

平成 23 年度第 4 回理事会議事録

日時 平成 24 年 2 月 25 日 10:00～15:00

会場 都市センター 3 階「コスモスⅡ」

出席者

理事長：小西 郁生

副理事長：岡井 崇、落合 和徳

理事：岩下 光利、宇田川 康博、海野 信也、大道 正英、片渕 秀隆、嘉村 敏治、
吉川 史隆、木村 正、工藤 美樹、上妻 志郎、小森 慎二、田中 憲一、堂地 勉、
深谷 孝夫、水沼 英樹、水上 尚典、峯岸 敬、八重樫 伸生、吉川 裕之、
吉村 泰典

監事；岡村 州博、武谷 雄二、和氣 徳夫

第 64 回学術集会長：平松 祐司

第 65 回学術集会長：櫻木 範明

幹事長：矢野 哲

副幹事長：澤 倫太郎

幹事：上田 豊、梶山 広明、金内 優典、北澤 正文、小林 陽一、榊原 秀也、
佐藤 豊実、下平 和久、高倉 聡、多賀谷 光、永瀬 智、中村 和人、
阪埜 浩司、藤原 浩、山下 隆博

総会議長：佐川 典正

総会副議長：内田 聡子、清水 幸子

専門委員会委員長：青木 陽一

理事会内委員会委員長：竹下 俊行

第 66 回学術集会プログラム委員長：濱田 洋実

名誉会員：神保 利春

弁護士：平岩 敬一

事務局；桜田 佳久、青野 秀雄、小山 圭子

10 時 00 分 理事長、副理事長、常務理事、理事の総数 23 名全員が出席し定足数に達したため、小西郁生理事長が開会を宣言した。小西郁生理事長が議長となり、議事録署名人として、理事長、岡村州博監事、武谷雄二監事、和氣徳夫監事の計 4 名を選任し、これを承認した。

I. 平成 23 年度第 3 回理事会議事録（案）の確認

原案通り、承認した。

II. 主要協議事項

1. 運営委員会の答申について [資料：運営委員会 1]

岩下光利理事「昨日開催した第 4 回運営委員会の審議を経て、11 項目を理事会に答申する。」

(1) 定款施行細則の改定について

岩下光利理事「本件については、後ほど上妻志郎編集担当常務理事からご説明いただく。」

(2) 役員および代議員選任規程の改定について

岩下光利理事「後ほど、未来ビジョン委員会の吉村泰典委員長よりご説明いただく。」

(3) 代議員選挙規則の改定について

岩下光利理事「在籍会員数について、現行では12月31日時点で会費を完納した会員数であるが、選挙を円滑に実施するため10月31日に変更したい。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 各委員会規定・内規の改定について [資料：運営委員会 3]

岩下光利理事「資料のように各委員会規定・内規を改定したい。なお、当初は運営委員会の人数を25名内外から30名内外とする案であったが、経費節減を考慮すべきとの意見があり、25名のままとした。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

2. 未来ビジョン委員会の答申について [資料：未来ビジョン 1、2、3]

吉村泰典委員長「理事2名の増員は昨年の臨時総会で決定している。その選出方法について1年間かけて議論したが、現在選出されている23名の理事と同じ選出方法とした。2名の選出には役員および代議員選任規定の改定が必要となるため、4月の臨時総会の議案とし承認を得たい。現在の23名の理事は、資料未来ビジョン3の一番上の表に沿って各ブロック別の理事の定数が決定されている。2名を増やす場合、関東と中国ブロックで各1名増えることになるが、これも4月の臨時総会で決定していただきたいと考えている。なお、両ブロックで選出された2名の理事は6月の定時総会で選任されることになるので、その任期は1年である。平成25年度臨時総会では、来年6月から就任する理事25名を選任することとなるが、そのためにも役員および代議員選任規定の改定が必要である。これは6月の定時総会でご承認いただかなくてはならない。資料未来ビジョン2に示されているように、現行ではブロックごとに会員数700名に1名と記載されているが、これは会員の動向により変化するので、以下に示す同資料の改定案のように変更したい。

理事の定数

第3条 理事の定数は、25名とする。

2 各ブロックから選出される理事数は、前年の10月31日現在、そのブロックに勤務又は居住する会員で会費を完納した会員数を基に、理事会が定めた比例会員数につき1名の割合とする。比例会員数は、会員総数を理事定数で除した数をいい、前年の10月31日現在の会員総数を基に算出した数とする。

3 第2項で算出した理事総数が25名を超え、または満たないときは、理事会は、比例会員数および端数が生じたブロックの理事数を変更することができる。

なお、資料未来ビジョン3の表ケース①と②は参考資料である。実際には会員数の動向によって変動するものをご理解いただきたい。」

小西郁生理事長「ご提案された内容でよろしいか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

吉村泰典委員長「本来なら総会決定後に動くのが正しい手順であるが、関東ブロックと中国ブロックは選挙を行う必要があるのでその準備を進めていただく必要がある。各ブロックの会長にお知らせしておいたほうがいいと思われる。」

小西郁生理事長「そのようにしたい。」

3. 平成24年度事業計画について

(1) 平成24年度事業計画書について [資料：協議総務 1]

岩下光利理事「平成24年度の事業計画を作成した。お認めいただけたら、内閣府に提出したい。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

4. 平成24年度予算について

(1)平成 24 年度予算について、2 月 10 日に会計担当理事会を開催した。

[資料：協議会計 1]

桜田佳久事務局長より、資料に沿って平成 24 年度予算に関する説明がなされた。

「会計担当理事会で協議した基本事項に基づき、各委員会から申請された旅費を 10%削減し予算を作成した。ただし、不足分に関しては柔軟に対応することとしたい。公益目的事業会計としては 4 つの事業を計上し、加えて法人会計という構成になる。会費については公益目的事業会計と法人会計にそれぞれ 50%ずつ計上している。学術集会事業には第 64 回学術講演会の経費を、機関誌等刊行事業には機関誌・ガイドラインなどの経費を、調査研究等事業には専門委員会をはじめ各種委員会の経費やサマースクールなどの経費を、専門医制度事業には専門医認定に関する経費をそれぞれ計上している。公益目的事業会計は専門医制度事業を除き赤字としており、公益目的事業全体では 2,475 万円の赤字、法人会計では 2,454 万円の黒字であり、全体では 21 万円の赤字予算となっている。なお、専門医制度事業は 24 年度は 5 年に一度の更新者が多い年で収入が多いため 2,932 万円の黒字となっている。各委員会経費は専門医制度事業を除き全体で 9,333 万円が計上されているが、そのうち 5,392 万円が旅費であり、これは本会会計の一つの特徴となっている。平成 20 年度から各部署・各委員会の支出実績額の推移をみると、平成 20 年度は総計で 5,000 万円強であるが、平成 24 年度にはその 1.8 倍となっており、言い方を変えれば本会の事業が拡大しているということである。資金調達と設備投資の予定は何れもなしとして内閣府に提出させていただく。公益法人が遵守すべき会計基準があるが、収支相償、公益目的事業比率、遊休財産額保有の制限のいずれの基準もクリアしている。」

小西郁生理事長「来年度は専門医制度事業に関する特殊な事情があるが、その後は赤字となってしまう。各種団体等に寄付等の呼びかけを行っていく必要がある。」

落合和徳副理事長「専門医制度事業で 2,932 万円黒字であるのに全体で 21 万円赤字となる。実質的には赤字予算を組んでいるという認識を持つ必要があると思われる。」

桜田佳久事務局長「収支相償の基準をクリアする必要もあるが、収入を増やし、支出を抑える必要がある。収入を増やす方法としては寄付金を募る、支出を減らすには大変恐縮ではあるが委員会経費等増えているものを減らすしかないと思われる。」

小西郁生理事長「今後のストラテジーを考えていく必要がある。来年度予算についてご承認いただけるか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

5. 第 64 回学術講演会について [資料：学術講演会 1]

平松祐司第 64 回学術集会長「第 64 回学術講演会について、現在の状況の説明をさせていただき、またいくつかのお願いを申し上げたい。プログラムは完成し 10 日前にホームページで公開済みである。印刷は紙のトラブルで少し遅れているが今月中には配送できる予定である。3 月にはコンピューターやスマートフォンでみられるようにすることを考えている。資料をみていただくとわかるが非常に多くのプログラムがあり、6~7 本並行してプログラムが走っている。今年は FIGO Forum などの国際的な企画や、専攻医教育プログラムなどが入っており今までで一番タイトなスケジュールであると思われる。学術講演会評価委員会でのアンケート調査などによりご評価いただき、この 3 日間の学術講演会で何をすべきかを考える時期に来ていると思われるので、関係部署で考えていただきたいと思う。

金曜日には FIGO Forum と木村正渉外担当常務理事に中心となっていて国際支援のワークショップを行う。FIGO 誘致をにらんで行うわけであるが、あまり会場が閑散としていると逆効果になりかねない。特に理事の先生方においてはそのことを認識してぜひ出席していただきたい。若手確保のワーキンググループにおいて、学術講演会に参加した学生・研修医は産婦人科を選ぶことが多いことが分かってきているので、その点よろしく願いしたい。

IS award と good reviewer の表彰式は情報交換会前の 20 分間を予定している。時間がタイトであるのでよろしく願いしたい。

学術集会長としてうまくいくか一番心配しているのは exchange program である International

seminar for junior fellows である。コアメンバーはしっかり動いていただいているが、全国から推薦いただいたコア以外のメンバーからのレスポンスがほとんどない状態が続いている。またこのプログラムをいつ行うのが適切かという問題もある。海外からのVIPの先生方はこれに参加されているが、日本は総会と同時並行である以上、役員等が参加することができない。また本プログラムは会長マターとなっており、担当部署も決まっていない。今後、継続の可否や開催日程などを含めた検討協議が必要であり、まずは担当部署を決めていただいた方がよいと思われる。」

小西郁生理事長「本件は教育委員会をお願いしたい。」

吉川史隆理事「専攻医教育プログラムについても担当部署を決めた方がよいのではないか。」

吉川裕之理事「現在、決まっているのは試みに3回は行うことのみである。今後学術集会で行うかどうかとも決まっていない。専門医制度委員会が中心になり、学術、教育および学術集会長を交えて評価・検討を行うことが必要である。」

小西郁生理事長「専攻医教育プログラムについては、専門医制度委員会が中心となって今後の方針を検討していただきたい。」

6. 学会栄誉賞の推薦について [資料：学会栄誉賞 1]

岩下光利理事「学会栄誉賞選考委員会が開催され、全会一致で吉村泰典前理事長を学会栄誉賞候補者として理事会に推薦することが決定されたので、お諮りしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。4月の臨時総会の承認を得て、表彰することとなる。

7. 名誉会員及び功労会員の推薦について

(1) 名誉会員及び功労会員の推薦について [資料：名誉・功労会員 1、2]

岩下光利理事「昨日、名誉会員・功労会員選考委員会が開催された。資料にあるように星和彦先生、星合昊先生、池ノ上克先生の3名を名誉会員として推薦する。また、渉外担当の木村正常務理事より海外名誉会員として台湾の Tigris Tzu-Yao Lee 先生が推薦され、選考委員会で同意されたため理事会に対し海外名誉会員として推薦する。また、同じく資料にある 11名の先生方を功労会員として推薦する。ご審議願いたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

8. 第67回学術集会長候補者の選出について [資料：学術集会長 1、2]

小西郁生理事長「吉川史隆理事、峯岸敬理事の2名が第67回学術集会長に立候補されている。学術集会長候補者選定委員会ではお二人につき予定会場を含めて適任であるとしている。規定により議長は理事長が務める。議長は原則として投票に参加するとあるが、原則であるので、今回は投票に参加しない。」

候補者が2名の場合の選出方法について確認が行われたあと、投票が実施された。監事、幹事長、副幹事長の立ち会いのもとで開票が行われ、峯岸敬先生が過半数を得て選任された。

峯岸敬理事「皆様のご支援とご指導をいただき、第67回学術講演会を全うしたい。よろしくお願いたします。」

9. その他

(1) 平成24年度日本産科婦人科学会予定表について [資料：その他 1、2]

小西郁生理事長「一部修正があるので、ご確認いただきたい。」

Ⅲ. 専門委員会報告並びに関連協議事項

1) 生殖・内分泌委員会 (峯岸敬委員長)

(1) ホルモン補充療法ガイドライン頒布状況について

2月14日現在、入金済5,519冊、校費支払のため後払希望 12冊。

(2) 平成23年度事業報告・平成24年度事業計画について [資料: 専門委員会 1]

峯岸敬委員長より、資料に沿って平成23年度事業報告・平成24年度事業計画が説明された。

小西郁生理事長「子宮腺筋症手術後の妊娠時の子宮破裂が報告されている。それに関する正確なデータを出していただきたい。」

2) 婦人科腫瘍委員会 (青木陽一委員長)

(1) 平成23年度事業報告・平成24年度事業計画について [資料: 専門委員会 2]

青木陽一委員長より、資料に沿って平成23年度事業報告・平成24年度事業計画が説明された。

青木陽一委員長「なお子宮頸癌・子宮体癌取り扱い規約については4月の学術集会前に公表予定である。全国婦人科腫瘍登録事業計画は本会の臨床研究審査委員会で承認いただき、現在、委員の施設の施設内倫理委員会で審査をしていただいている。その状況を見て、登録施設の施設内倫理委員会での審査をお願いしたい。HPVワクチンに関しては平成24年度の公費助成に関する要望書の提出や議員セミナーの実施などを行い、平成24年度の公費助成の継続がすでに決定している。また、治療年報は平成24年度に2005年治療開始例までのものを公表予定である。これにより公表が若干遅れ気味になっていたものが解消され、以後は1年分ずつ公表していくこととなる。」

小西郁生理事長「FIGOの進行期分類が改訂されたが、本邦では平成24年1月からということよいか。」

青木陽一委員長「平成24年1月から新しい分類を用いることを各施設に広報してある。」

落合和徳副理事長「解釈に違いが生じることが危惧されるため、会告として新分類の日本語での解釈を出しておいた方がいいのではないか。」

嘉村敏治理事「用語委員会でも検討している。」

落合和徳副理事長「いつをもって新分類へ変更するか本会として決めた方がいいのではないか。」

嘉村敏治理事「FIGOではFIGO理事会で承認された日、SGOではFIGO総会で承認された日が使われている。」

小西郁生理事長「アナウンスする方向で検討したい。」

嘉村敏治理事「広報としてもそのように対応したい。」

(2) FIGO Cancer Reportへの登録施設の推薦について [資料: 専門委員会3]

平成23年12月21日付で、FIGOから日産婦学会にFIGO Cancer Reportへの登録施設の推薦依頼があり、12月27日に渉外担当木村正理事から婦人科腫瘍委員会での検討依頼があった。小西郁生理事長、嘉村敏治理事、吉川裕之理事、櫻木範明前婦人科腫瘍委員会委員長と婦人科腫瘍委員会の検討により、日産婦人科悪性腫瘍登録の登録優良施設である下記の12施設をFIGOへの推薦施設としたい。

国立がん研究センター中央病院、兵庫県立がんセンター、国立病院機構四国がんセンター、筑波大学、慶應義塾大学、愛知県がんセンター中央病院、国立病院機構九州がんセンター、久留米大学、琉球大学、都立駒込病院、横浜市立大学、国立病院機構大阪医療センター
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

3) 周産期委員会 (海野信也委員長)

(1) 平成23年度事業報告・平成24年度事業計画について [資料: 専門委員会 4]

海野信也委員長より、資料に沿って平成23年度事業報告・平成24年度事業計画が説明された。

海野信也委員長「母子健康手帳の改定に委員として参加したが、新しい母子健康手帳では胎児発育曲線が掲載され、また不育症に関する記載が増えることになった。それに関連して保健師などの市町村の母子健康指導担当者を対象とした保健指導マニュアルを作成した。さらに一般向けの情

報提供が必要であるということで、本会ホームページに妊娠を知ろうというコーナーを広報委員会に依頼して作っていただいた。」

小西郁生理事長「国立成育医療研究センターの松井陽院長より依頼があったので紹介する。母子健康手帳の改訂に伴い、新生児の便の色を示したシートが掲載された。これは先天性胆道閉鎖を早期発見するためのものであるが、薄い便の色であるとその可能性があるということである。産婦人科で児の一カ月健診が行われた際などで分かった場合には早期に小児外科にご紹介下さいとのことであり、本会としても協力したい。」

(2) ジノプロスト注射液の用法・用量の変更に関する要望書を、厚生労働大臣、日本医師会、小野薬品工業あてに日本産婦人科医会と連名で提出した。[資料：専門委員会 5]

(3) ガイドラインの位置づけに関する検討のお願いについて [資料：専門委員会 6]

海野信也委員長「本会における『ガイドライン』の位置づけについて検討をお願いしたい。他学会および他学会と本会の共同で作成されるガイドラインについて、本会としてどのような考え方で対応するか、整理が必要ではないかということである。」

小西郁生理事長「ガイドラインについては、今回周産期委員会から提案された分類を基準にして、個別に常務理事会・理事会等で議論することとしたい。」

(4) 胎児 CT の適応と推奨プロトコールに関する検討 WG の設置について [資料：専門委員会 7]

海野信也委員長「胎児骨系統疾患に対する胎児 CT の適応と推奨プロトコールに関する検討ワーキンググループの設置をお願いしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致でワーキンググループの設置が承認された。

4) 女性ヘルスケア委員会 (堂地勉委員長)

(1) 平成 23 年度事業報告・平成 24 年度事業計画について [資料：専門委員会 8]

堂地勉委員長より、資料に沿って平成 23 年度事業報告・平成 24 年度事業計画が説明された。

堂地勉委員長「HIV 感染の実態調査に関しては、本会の臨床研究審査委員会へ提出することとしたい。」

水沼英樹委員長「臨床研究は介入を行う臨床試験と疫学研究に大別され、それぞれの指針に従って、審査を受ける必要がある。ホームページで規約が見られるようになっているので、各専門委員会でもどちらの研究に該当するかを判断して、対応していただきたい。審査する側で一番重視しているのは、個人情報保護、患者の安全である。疫学研究であっても個々の患者のデータに行きつくものは審査の対象となる。規定をよく確認のうえ、申請いただきたい。もし迷うことがあれば委員会にご相談いただければ、対応させていただきます。」

吉川裕之理事「アンケート調査の扱いであるが、感想や一般論であれば倫理審査を受ける必要はない。カルテを調べて患者個々のデータを出す場合は疫学研究の中の観察研究となるため、各施設の IRB の承認が必要となる。過去のもの IC は不要だが、そうした研究を行っていることをホームページで公表する必要もある。本会での臨床研究に対し、臨床研究審査委員会が審査を行うことは、倫理面だけでなく、研究のクオリティもチェックするためである。本会の臨床研究審査を通過すれば、各施設で倫理審査を受けなくていいということではないのでご注意願いたい。」

水沼英樹委員長「学会の審査を通ったら、各施設では倫理審査なしでいいという訳ではないことを確認いただきたい。」

IV. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総務 (岩下光利理事)

〔 I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

①松本清一名誉会員が平成 23 年 12 月 15 日にご逝去された。本年 1 月 15 日のお別れの会に弔電、生花を手配した。

②橋本正淑名誉会員が平成 23 年 12 月 29 日にご逝去された。本年 1 月 8 日の告別式に弔電、生花を手配した。

③野口圭一功労会員(愛知)が平成 23 年 12 月 29 日にご逝去された。

(愛知学会より平成 24 年 1 月 25 日連絡受領)

④松澤邦昌功労会員(東京)が平成 24 年 1 月 22 日にご逝去され、弔電を手配した。

(2)会員数および入会者数について

①平成 24 年 1 月 31 日現在の会員数は 15,983 名である。

平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 1 月 31 日までの物故会員は 105 名である。[資料：総務 1]
平成 24 年度高齢会員予定者は 149 名である。

②平成 23 年度の入会者数(平成 24 年 1 月末)について [資料：総務 2]

なお 1 月 31 日時点の入会者は 484 名である。女性の比率は 60%であった。

(3)平成 24 年度臨時総会次第(案)について [資料：総務 3]

(4)平成 24 年度臨時総会資料作成タイムスケジュールについて [資料：総務 4]

(5)総会運営委員会および決算委員会委員の推薦依頼について [資料：総務 5]

議長団から各ブロック代表者宛に総会運営委員会委員ならびに決算委員会委員推薦の依頼状を 1 月 23 日に発送し、2 月 20 日までに推薦いただけるよう依頼した。

(6)東日本大震災支援に関する収支について [資料：総務 5-1]

岩下光利理事「収入としては海外から総額 1,188 万円の、国内から総額 1,807 万円の義援金が集まっている。医師の派遣にかかった経費、物的支援に関する経費として 1,807 万円を支出している。海外からの 1,188 万円は手つかずとなっており、これは盛岡で行われるサマースクールの経費に充当することがすでに決まっている。なお、医師派遣は琉球大学を最後に終了している。」

(7)若手医師確保に関するワーキンググループアンケート報告 [資料：総務 6、7、8、9]

平松祐司第 64 回学術集会長「ワーキンググループでは 3 つのアンケート調査を行った。それによれば、サマースクール参加者の動向調査を行う必要があること、参加者のフォローアップが重要であること、学会へ連れて行くことが重要であることが分かった。また、ニュースレターが十分に活用されていないことがわかったため、広報委員会に対応をお願いした。また、専攻医が学術講演会に望んでいることとしては教育プログラムや技術講習会などが上げられている。今後、学術集会長になられる先生方は参考にさせていただきたい。若手産婦人科医を増やすために学会が行った方が良いと思う企画としては教育システム、次いで、女性医師対策が挙げられている。

また研修指導施設に対するアンケート結果では、大学病院以外の病院で大学と協力して専攻医を教育するとした施設が 52%しかない。一方、大学では関連病院と協力して専攻医を教育すると施設が 74%であった。大学以外で専攻医研修を行っている場合に途中で他科に移ってしまうことが多いとの指摘があった。大学以外で研修する場合でも、専攻医と何らかの接続をもつ必要があるとの指摘があった。また、他科から産婦人科のネガティブな面を強調されることが多いとの指摘があり、これに対して学会として産婦人科はオン・オフをはっきりした診療体制・チーム診療をするというようなことを前面に出していく必要があるのではという意見も出された。また、女性医師問題では、活躍している女性医師を表に出していくこと、既婚女性と未婚女性の問題などへの対応などが必要ではないかという議論もあった。また、男性医師対策も必要であると

いう議論もあった。

今後、ワーキンググループでも提言としてまとめていきたいが、各先生方には資料をよくお読みいただき、各部署で始められることから取り組みを始めていただきたい。」

小西郁生理事長「本会に入会してくる若手産婦人科医が少し減っている。若手医師確保のための方策を協議していきたい。」

岡井崇副理事長「女性医師の就労支援というのは重要なことである。女性医師を大事にするというのはいいが、あまりそれが前面にでてしまうと、男性医師が大事にされないと思われることがあり、産婦人科を専攻しなくなるのではないかということを危惧する。男性医師も大事にするということをアピールすることが必要であり、その辺のバランスが大事であると思われる。」

小西郁生理事長「ワーキンググループでもバランスが大事であるという意見が出た。」

平松祐司第64回学術集会長「他科から産婦人科のネガティブな面を強調されることが多いため、これに対して産婦人科はオン・オフをはっきりした診療体制・チーム診療をするというようなことを学会として主導していることを前面に出していく必要があるという議論があった。」

木村正理事「若手のニーズが教育にあるということであるが、最近では地方学会や連合地方学会でも様々な取り組みがなされている。講演内容が同じようにならないように本会と地方での教育プログラムなどを調整していく必要があると思われる。」

岩下光利理事「それに関してはそれぞれの学会が講演のテーマなどをホームページに載せれば確認することができる。」

平松祐司第64回学術集会長「各地方学会・各連合地方学会での取り組みはまとめて会員専用ホームページに載せたい。木村正理事が発言されたことは今後専門医制度委員会の中で議論され、方向性が出てくると思われる。」

(8) 寄附金について

①本会の寄附金等取扱規程案を作成した。 [資料：総務 10]

桜田佳久事務局長「公益社団法人となったことを受け、寄附金等取扱規程案を作成した。ポイントは寄附金等の種類であるが、寄附者が使途を特定しない一般寄附金と寄附者が使途を特定する特定寄附金の2種類を規定している。会計上は一般寄附金は一般正味財産、特定寄附金は指定正味財産という区分けになる。」

岡井崇副理事長「一般寄附金については、50%以上を公益目的事業に、残余を管理費に使用するものとする、と記載されている。当局の指導によりこのようにしているのであればいたしかたないが、年度の予算によっては苦勞することがあるのではないか。」

桜田佳久事務局長「公認会計士とも相談して対応したい。」

小西郁生理事長「お認めいただいたということによろしいか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

②寄附税制について [資料：総務 11]

桜田佳久事務局長「寄附をする場合の税制上の優遇措置には所得控除と税額控除の2種類があるが、本会に寄附をした個人は国税（所得税）で所得控除を受けることができる。国税（所得税）で税額控除を受けるには、3千円以上の寄附金を支出した者が、平均して年に100人以上いること、經常収入金額に占める寄附金等収入の割合が1/5以上であることの双方を満たす必要があるが、本会ではこれらの要件を満たしていない。地方税（住民税）に関しては東京都のみ税額控除が受けられることとなった。これに関しては通達が東京都から出ている。法人が本会に寄附をした場合は、資料にお示しした式で損金算入することができることとなる。」

③東京都主税局課税部課税指導課長より、個人都民税の寄附金税額控除に係る事務の協力についての依頼を受領した。本会への東京都内在住の個人からの寄附金は個人都民税の控除対象に

なるため、この制度の周知と事務処理対応を求めている。機関誌に掲載して会員への周知を図りたい。 [資料：総務 12]

桜田佳久事務局長「本会としては個人から寄附金の申し出があった場合、居住地の都道府県および市区町村の寄附金についての条例を確認いただき領収書を発行することになる。」

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省

①2013 年度から開始予定の「次期国民健康づくり運動」に関して、次期国民健康づくり運動プラン策定専門委員会(厚生労働省健康局が設置)に対し 10 年後に目指す姿や目標について、本会の意見を提出した。 [資料：総務 13]

②厚生労働省健康局が設置した歯科口腔保健の推進に関する専門委員会から、歯科口腔保健の推進に関する法律の基本的事項に関して特段の意見があればその提出を求めてきたが、本会としては意見提出を行わないこととした。 [資料：総務 14]

③ICD の改訂などの WHO 国際分類活動に協力する拠点として日本 WHO-FIC 協力センターが設置された。これを機に WHO 国際ワーキンググループ協力員や本会の ICD への取組み体制について、教育委員会で整理することになった。 [資料：総務 15]

④厚生労働省健康局から、第 64 回保健文化賞候補者の推薦への協力依頼を受領した。
[資料：総務 16]

⑤厚生労働省健康局から、平成 24 年度「女性の健康週間」イベントの周知依頼があった。
[資料：総務 16-1]

嘉村敏治理事「本会ホームページに掲載させていただく。」

清水幸子副議長「このイベントは本会主催のイベントとは別個の厚生労働省主催のものである。」

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会・日本医師会

①日本医学会法人化についてのアンケートがあり、本会は法人化に賛成、会費は日本医学会の会員数均等割りで 185 万円を上限とする旨を回答した(医学会の案 1)。 [資料：総務 17]

岩下光利理事「医学会の評議員会では基礎負担金プラス会員数によって拠出する案 3 への賛成が多かった。この場合、本会では 163 万円程度の拠出になると推定される。」

②日本医学会より依頼があった、会長・副会長・幹事候補者の推薦に関し、本会からは現在の会長・副会長・幹事を推薦することとした。

会長候補者：高久史磨先生

副会長候補者：岸本忠三先生、久道茂先生、門田守人先生

幹事候補者(臨床部会)：池田康夫先生

岩下光利理事「なお、評議員会においては岸本忠三先生は辞退されたため、清水孝雄先生が副会長になられた。」

③疑義解釈委員会委員の推薦準備依頼を受領したが、本会としては落合和徳副理事長に重任をお願いすることとした。 [資料：総務 18]

岩下光利理事「一期に限りお引き受けいただけるということであったので、落合和徳先生にお願いした。」

④平成 24 年 6 月 21 日開催の第 142 回日本医学会シンポジウムの案内を受領した。
[資料：総務 18-1]

(2) 日本外科学会

日本外科学会から「臨床医学の教育及び研究における死体解剖のガイドライン」(案)が送られてきた。3 月 5 日を期限として、このガイドライン案へのパブリックコメントを求めている。
[資料：総務 19]

(3) 日本癌治療学会

日本癌治療学会がん診療ガイドライン委員会子宮頸がん、子宮体がん及び卵巣がんの担当委員、協力委員及び評価委員の推薦依頼があった。本件につき、日本婦人科腫瘍学会の宇田川康博理事長に委員推薦を一任したところ全員継続との回答があり、これを本会回答とした。
[資料：総務 20]

(4) 日本糖尿病学会

同学会より、糖尿病診療に使用されている HbA1c について、2012 年 4 月 1 日より国際標準値として広く用いられている NGSP 値を用いることとする旨の報告があった。従来の JSD 値の取扱いや国際標準化の基本方針および表記の運用方針などを本会ホームページに掲載して会員に周知した。その後、「患者さん向け及び医療従事者向けの周知用資材」と「HbA1c に関するよくある質問とその回答」を同会ホームページに掲載した旨の案内があり、それも本会ホームページに追加掲載した。[資料：総務 20-1]

(5) 日本超音波医学会

先般、同学会と連名で提出した「超音波造影剤レボビスト供給停止に関する要望書」の提出後の経過についての報告が送られてきた。[資料：総務 21]

(6) 日本家族計画協会

同協会より松本賞選考委員会委員の推薦依頼があった。従来本会からは理事長が委員に就任しており、小西郁生理事を推薦した。[資料：総務 22]

(7) マンモグラフィ検診精度管理中央委員会

同委員会から、新理事候補者の推薦依頼を受領した。現在の役員である土橋一慶先生と大村峯夫先生に重任をお願いした。[資料：総務 23]

(8) 独立行政法人日本学術振興会

①同会から、平成 25 年度採用分特別研究員および特別研究員—RPD の募集についての通知を受領した。本会ホームページに掲載して会員への周知を図りたい。[資料：総務 23-1]

②第 9 回日本学術振興会賞受賞候補者の推薦依頼を受領した。本会ホームページに掲載して会員への周知を図りたい。[資料：総務 23-2]

(9) 日本子宮内膜症啓発会議

日本子宮内膜症啓発会議から本会に協力依頼があった。具体的には、①同会議の各種資料に協力者として本会名を記載すること、②公共広告機構の共同申込み、③本会会員への周知、である。[資料：総務 23-3]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(10) 日本救急医療財団

日本救急医療財団では、同財団が実施している救急救命士の国家試験の試験委員を本会理事の上妻志郎先生に委嘱していたが、今回上妻志郎先生が辞任されるにあたり、本会から後任の委員の推薦依頼があった。

産婦人科領域として作成する問題の内容としては、

- ①妊娠・分娩と救急疾患 妊娠と分娩・母体搬送、異常妊娠・子宮外妊娠
- ②小児の救急疾患 小児の観察と判断・救急処置と搬送法
- ③内分泌・代謝・栄養疾患 代表的疾患の病態・ビタミン欠乏症

等であり、大学において医学に関する科目を担当する教授もしくは准教授の職にあるかあった方に依頼したいとのことである。[資料：総務 23-4]

上妻志郎理事「10年間担当しているが、時間的な制約もあり、また、長期になっており新たな問題を作成することが難しくなっている。若手の先生にお引き受けいただけたらと考える。」

小西郁生理事長「後任の先生については検討の上、常務理事会で協議させていただきたい。」

(11) 国立精神・神経医療研究センター

政府が策定する自殺総合対策大綱の見直しに向けての提言第2次案を同センターホームページに公表したことの通知、およびこれに対する意見募集の案内を受領した。[資料：総務 23-5]

(12) 禁煙推進学術ネットワークの活動について[資料：総務 23-6]

毎月22日は禁煙の日ということで、本会としては4月に実施することとなっている。

吉川史隆理事「学術講演会でスペースをいただいて、ポスターの掲示ならびにパンフレットの配布を行う予定である。」

岩下光利理事「本会の今後の活動については、女性の健康週間の中で喫煙の妊娠への悪影響についての講演などを考えている旨をお答えした。来年の女性の健康週間に向けてご検討いただきたい。」

(13) 公益財団法人日本医療機能評価機構[資料：総務 23-7]

同機構より、産科医療補償制度 運営委員会の委員を引き続き岡井崇副理事長に委嘱したいとの依頼があった。

小西郁生理事長「岡井崇副理事長にお引き受けいただきたい。」

岡井崇副理事長もこれを了承した。

[IV. その他]

(1) 慶應義塾大学より、第17回慶應医学賞候補者推薦依頼を受領した。[資料：総務 24]

(2) 社団法人 日本家族計画協会から、緊急避妊法適正使用セミナー（平成24年5月20日：品川プリンスホテル、6月10日：ANAクラウンプラザホテル大阪、7月1日：岡山プラザホテル、8月26日：キャッスルプラザ[名古屋]、9月30日：江陽グランドホテル[仙台]、10月28日：ヒルトン福岡シーホーク）の後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、これを応諾したい。

2) 会 計（岡井崇副理事長）

(1) 取引銀行の格付と預金残高について [資料：会計 1]

3) 学 術（峯岸敬理事）

(1) 学術委員会関連

(イ) 会議開催

①平成23年度優秀論文賞第二次選考予備選考委員会を2月23日に開催した。

- ②学術活性化委員会を2月23日に開催した。
- ③学術担当理事会および第4回学術委員会を2月24日に開催した。

(ロ) 平成23年度優秀論文賞について [資料：学術1]
各分野の受賞者について特に異議なく、全会一致で承認された。

(ハ) 優秀演題賞の選出に関する変更案について [資料：学術1-2]
吉川裕之理事「一つの学術講演会だけでの問題ではなく、今後の学術講演会の基本方針の問題である。優秀演題でワークショップなどを組むという今回の提案は学術的にも意義がある。」
木村正理事「年齢制限は実年齢か、卒後年数か。また相対評価で審査するのか。」
峯岸敬理事「卒後年数で考えている。評価は相対評価である。」
小西郁生理事長「早い時期に内規を変更して、第65回学術講演会から試行したい。」
本件につき特に異議なく、全会一致で承認された。

(2) プログラム委員会

峯岸敬理事「学術講演会のプログラムが大変多くなっており、教育的なことや学術的なことなどが混在している。学会全体として教育的なものを学術講演会でどの程度行うかなどを、学術委員会と専門医制度委員会と教育委員会とで横断的に検討していく必要がある。」

(イ) 第64回学術講演会プログラム委員会

(ロ) 第65回学術講演会プログラム委員会

- ①シンポジウム演者選考委員会を2月23日に開催した。 [資料：学術2]
- ②特別講演演者選考委員会を2月23日に開催した。
シンポジウム演者および特別講演演者について特に異議なく、全会一致で承認された。

櫻木範明第65回学術集会長より、International seminar for junior fellows が総会と同日時にならないようなプログラムを組んでいきたい旨、説明があった。

(ハ) 第66回学術講演会プログラム委員会

- ①プログラム委員会（シンポジウム課題選考委員会）を2月23日に開催した。
[資料：学術3]

吉川裕之第66回学術集会長および**濱田洋実第66回学術講演会プログラム委員長**より、
「シンポジウム課題数は2つで行われてきたが、応募演題が多く集まるものであれば3つでも可能とされていたため、第66回学術講演会では応募演題が多く集まると考えられる3つのシンポジウム課題を選定した」との説明があった。特に異議なく全会一致で承認された。

4) 編集（上妻志郎理事）

(1) 会議開催

2月24日に第4回編集担当理事会を開催した。

(2) 英文機関誌（JOGR）投稿状況：2012年投稿分（1月末現在）について [資料：編集1]
投稿数92編（うちAccept 0編、Reject 8編、Withdrawn/Unsubmitted 29編、Under Revision 1編、Under Review 54編、Pending 0編、Expired 0編）

(3) 定款施行細則および編集関係規約の改定について [資料：編集2]

- ①編集内規・投稿規定等の現状にそぐわない部分について改定案を作成した。

上妻志郎理事「今回は、このうち本会をJOGRの共同発行者とする定款施行細則のみの変更とし、他については継続審議としたい。」

本件につき、特に異議なく全会一致で承認された。

②転載使用料に関しては新たに規定を設けるべく案を作成した。
本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(4) 和文機関誌オンライン化について

上妻志郎理事「国立情報学研究所の CiNi に収録された日本産科婦人科学会雑誌第 1 巻 1 号からの PDF データを使用し、また、今後掲載していくものについても PDF 化し学会 HP に掲載する予定で作業を進めている。今後、学会 HP のレイアウトに関しては広報委員会のご協力を得ながらより見やすい形で会員に提供できるよう検討を進める予定である。」

加えてオンライン化と冊子体継続にかかる費用見積もりについて説明があり、提示見積額・過去の実績・立地・これまでの本会事業との関係などから杏林舎と契約する提案があった。
本件について特に異議なく、全会一致で承認された。[資料：編集 3]

なお、今後冊子体を希望しない会員には冊子体を郵送しないことを検討することも確認された。

5) 渉外 (木村正理事)

(1) 会議開催

3 月 16 日に第 3 回渉外理事・幹事会議を開催し、FIGO2021 国内立候補地の選定を行う予定である。

[FIGO 関係]

(1) 4 月 13 日に FIGO Forum に来日の FIGO 役員と、本会役員との会合を行う予定である。

木村正理事より、理事の先生方をはじめ多数の先生方に出席していただきたい旨の説明があった。
小西郁生理事長「FIGO 誘致のことも考え、出席者数をあらかじめ調査した方がいいのではないか。」

木村正理事「各大学の出席予定者数をアンケート調査することを考える。」

(2) XX FIGO World Congress 2012(10 月 7～12 日、於：ローマ)に、上田豊主務幹事、津田尚武幹事、増山寿幹事および事務局武田香代子職員を派遣し、2021 大会招致の為の視察を行う予定である。Congress においては本会には投票権が 4 票あり、派遣役員については小西郁生理事長と検討していくことになった。

(3) XX FIGO World Congress 2012 の早期登録締切が当初の 1 月末日より 4 月 15 日に延長された旨、周知を依頼した。

(4) XX FIGO World Congress 2012 の本会からのスピーカーについて [資料：渉外 1]

木村正理事「本会から 10 名の先生方を推薦したが、1 名も選出されなかった。」

吉村泰典理事「このようなことはこれまでなかった。第 64 回学術集会の FIGO Forum に来日する FIGO 役員にこの件について直接質問してみてもどうか。」

木村正理事「これについて FIGO に対して事情を問い合わせたが、FIGO としてはその決定に関与しておらず、local organizer の決定であるとのことであった。第 64 回学術講演会に来日する FIGO 役員に今回の経緯について伝えたい。」

小西郁生理事長「この経験を今後生かしていかなければいけない。」

(5) 2012 年 2 月の FIGO Officers Meeting

木村正理事より、このミーティングに出席した丸尾猛 Vice President 作成の報告書について説明があった。 [資料：渉外 2]

(6) Cervical Cancer Prevention Course の Tutor 推薦依頼について
木村正理事より、本会からは川名敬先生（東京大学）にチームを組んでいただき、その先生方を推薦することにした旨、説明があった。 [資料：渉外 3]

[ACOG 関係]

(1) 4月14日、第64回日産婦学術講演会 Exchange Program に来日の ACOG 役員と本会役員との会合を行う予定である。

[AOFOG 関係]

(1) 次回 AOFOG Council Meeting が 6月23日フィジーにて開催される予定である。

[COGI 関係]

(1) 7月19～21日にシンガポールで開催される第16回 COGI Congress において、本会が1時間半程度のセッションをもたないか、との申し入れがあった。これについては昨年にも同様の申し入れがあり、本会としてはホームページに案内を掲載することに止めた経緯があり、今回も同様の対応としたい旨の提案があり、異議なく全会一致で承認された。 [資料：渉外 4]

6) 社 保 (吉川裕之理事)

(1) 会議開催

① 3月16日に第2回婦人科内視鏡悪性腫瘍手術に関する関連団体協議会を開催の予定である。
吉川裕之理事「婦人科内視鏡悪性腫瘍手術に関して先進医療として承認されている施設が9施設あるが、実施症例が10例に満たず、先進医療として行う施設数および症例数を増やすことが審査の大前提である。」

木村正理事「先進医療として実施する際に約80万円の患者負担が発生してしまうために、先進医療として行うようになって希望患者数が激減した。」

吉川裕之理事「今後、先進医療として承認されている施設に実情を問い合わせ、調査したい。」

② 3月16日第8回常務理事会終了後、第3回社会保険診療報酬改定提案ワーキンググループおよび第5回社会保険委員会を開催の予定である。

(2) 治験推進研究事業における治験候補薬及び治験候補機器についての推薦依頼について

吉川裕之理事「2件の推薦依頼があったが、そのうち癌治療ワクチンの依頼が取り下げられた。」

(3) 平成24年度診療報酬改定について

吉川裕之理事より、資料に基づいて説明があった。 [資料：社保 1]

(4) 疑義解釈委員会より平成23年度第4回供給停止予定品目について検討依頼を受領し、本会理事および社保委員に検討を依頼した。

7) 専門医制度 (吉川史隆理事)

(1) 会議開催

第4回中央委員会を1月28日に開催した。

(2) 日本専門医制評価・認定機構

① 2月28日に開催される「平成23年度第2回社員総会」に梶山広明主務幹事が出席する予定である。

②同機構からの本学会における2階部分のヒアリング実施依頼について、3月9日に小西郁生理事長および吉川史隆委員長が出席する。

(3) 専門医制度規約施行細則の一部改訂について

専門医制度規約施行細則に記載されている各種様式について、様式に変更があった場合にその都度総会に諮ることは煩雑になるので様式番号の記載は削除する。 [資料：専門医 1]
本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(4) 専攻医指導施設の指定基準および区分指定基準の改定案について [資料：専門医 2]
本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

なお、専攻医指導施設の指定基準および区分指定基準の改定は平成25年度に専攻を開始する者から適用されること、および専門医制度規約施行細則の一部改訂は総会承認が必要であることが確認された。

8) 倫理委員会 (落合和徳委員長)

(1) 本会の見解に基づく諸登録について (平成23年1月31日)

- ①ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：44 研究
- ②体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：578 施設
- ③ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：578 施設
- ④顕微授精に関する登録：511 施設
- ⑤非配偶者間人工授精に関する登録：16 施設

(2) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について [資料：倫理 1]

1月30日現在申請260例 [承認226例、非承認4例、審査対象外18例、取り下げ1例、照会5例、審査中6例] (承認226例のうち7例は条件付)

(3) 会議開催

- ①「平成23年度第4回着床前診断に関する審査小委員会」を3月6日に開催する予定である。
- ②「平成23年度第4回倫理委員会」を3月19日に開催する予定である。
※その際、セント・ルカ産婦人科の宇津宮隆史院長を招聘し、本会が審査対象外とした症例のPGS施行に関する事実関係について聴取を行う。

(4) 「第4回遺伝カウンセリング講習会」の開催について [資料：倫理 2]

日 時： 7月16日 (祝・月) 10～16時
場 所： 東京コンファレンスセンター・品川
<受講料：1万円>

(5) 出生前診断のWG立ち上げについて [資料：倫理 3]

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

9) 教 育 (八重樫伸生理事)

(1) 会議開催

- ①2月24日に若手育成委員会との合同委員会を開催した。
- ②2月24日に第4回若手医師企画打合会を開催した。
- ③3月9日に第2回平成24年度専門医認定筆記試験問題作成委員会を開催する予定である。
- ④3月9日に2012年の海外派遣予定者 (ACOGならびにSOGC) 説明会を開催する予定であり、コンダクターならびに渉外担当常務理事・主務幹事にもご出席いただく。

(2) 「産婦人科研修の必修知識2011」頒布状況について

2月14日現在、入金済5,454冊、校費支払のため後払希望87冊。

(3)西日本高速道路エリア・パートナーズ倶楽部産科医師育成奨学基金制度推薦状況について
①平成24年度の推薦応募は26名となった。1月27日開催の選考委員会で24名を選考した。
[資料：教育1]

②選考委員のご意見をもとに募集要項の一部変更を考えている。
八重樫伸生理事「奨学基金を受けた学生が必ずしも産婦人科医になっていないことを受け、申請書に必ず産婦人科教授の署名を必要とすること、期間中、毎年、報告書の提出や推薦教授との面談などを求めること、などを考えている。」

(4)用語集・用語解説集について

①東邦大学 久具宏司教授より用語に関するご意見を受領した(1月24日)ので、周産期委員会 海野信也委員長に検討を依頼した。

海野信也委員長「少し時間をかけて協議していきたい。」 [資料：教育2]

②用語集・用語解説集改定については、各専門委員会に依頼し、教育委員会委員に通信で諮り本日の理事会での審議となった。

水沼英樹理事「妊娠時期の分類の名称について、trimester に一致させる形で、妊娠初期・中期・後期としたい。ご承認いただければ、ホームページならびに機関誌に掲載し、パブリックコメントを募った上で、6月の総会で承認が得られた後に印刷を開始したい。」 [資料：教育3]
本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(5)第5回若手医師企画若手グループ委員について

明治産婦人科医奨学基金制度により海外派遣された方のうちコンダクターからご推薦いただいた4名(東京慈恵会医科大学・上出 泰山先生、名古屋大学・新美 薫先生、慶應義塾大学・西尾 浩先生、熊本大学・本原 剛志先生)に依頼した。なお、その他の人員についてはスプリングフォーラムのチューターからのご推薦をお願いする予定である。

10) 地方連絡委員会 (落合和徳副理事長)

(1)会議開催

4月14日(11:30~13:00)に神戸ポートピアホテルで地方連絡委員会を開催する予定である。

V. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会 (嘉村敏治委員長)

(1) 会議開催

3月15日に第3回広報委員会を開催の予定である。

(2)JOB-NET 公募情報について [資料：広報1]

嘉村敏治委員長「現在までに82件の応募があり、28件の採用が決定している。」

(3)ACOG Website 会員専用ページログイン可能人数について [資料：広報2]

(4)ホームページアクセス状況について [資料：広報3]

(5) 広報委員に追加委嘱について

嘉村敏治委員長「登録業務は各専門委員会に対応しており、情報処理小委員会は形骸化しているため廃止したい。それに代わり、各専門委員会から広報委員会委員に加わっていただくこととしたい。婦人科腫瘍委員会より蜂須賀徹先生、女性ヘルスケア委員会より高松潔先生を広報委員に追加委嘱したい。」

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(6) 公開シンポジウム「東日本大震災に負けない—全国産婦人科医の連携」の動画配信を、本会ホームページから学会研究会.jpのサイトにリンクする形で12月21日より開始した。半年間配信継続の予定である。アクセス数は少なく、2月9日現在601アクセスである。

(7) 「第5回産婦人科サマースクール2011 in 美ヶ原」のDVDを、本会HPから学会研究会.jpのサイトにリンクする形で動画配信した。(次回サマースクール参加者募集に向け8月中旬まで配信)

嘉村敏治委員長「アクセス状況は配信から1週間で340アクセスである。今後も第6回サマースクール、第2回スプリングフォーラムも動画配信し、翌年の募集につなげていきたい。」

(8) バナー広告について

① 本会ホームページ会員専用ページに掲載中のキッセイ薬品工業バナー広告について、2012年2月から2013年1月まで1年間の掲載延長が決定した。

② 現在掲載中のバナー広告の次年度継続に関して調査をしている。希望があればあらためて契約することになる。

嘉村敏治委員長「今後もバナー広告を積極的に集めていきたい。」

2) 未来ビジョン委員会 (吉村泰典委員長)

(1) 2月24日に第5回未来ビジョン委員会を開催した。

3) 震災対策・復興委員会 (岡井崇委員長)

(1) 1月19日の第2回震災対策・復興委員会議事録を作成した。[資料: 震災対策1]
岡井崇委員長「今後は大災害に備えたマニュアル作成など、体制作りを目標としたい。」

4) 診療ガイドライン委員会 (吉川裕之学会側調整役)

(1) 産科編委員会 (水上尚典委員長)

① 「産婦人科診療ガイドライン—産科編2008」頒布状況について
2月15日現在、入金済11,966冊、後払希望0冊。

② 「産婦人科診療ガイドライン—産科編2011」頒布状況について
2月14日現在、入金済11,362冊、後払希望102冊。

(2) 産科編評価委員会 (海野信也委員長)

(3) 婦人科外来編委員会 (八重樫伸生委員長)

① 「産婦人科診療ガイドライン—婦人科外来編2011」頒布状況について
2月14日現在、入金済9,947冊、後払希望97冊。

(4) 婦人科外来編評価委員会 (峯岸敬委員長)

(5) 日本医療機能評価機構より、産婦人科診療ガイドライン産科編2011および同婦人科外来編2011を、同機構が運営するMindsに掲載することについての許諾依頼があり、本会ホームページへの掲載後を条件に応諾した。[資料: ガイドライン1、2]

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(6) 産婦人科診療ガイドラインに掲載されたCQ&Answer、図表の転載に関する規程を作成した。
[資料: ガイドライン3]

平松祐司第64回学術集会長「執筆担当者も転載の許可が必要か。」

吉川裕之学会側調整役「執筆者一人一人に著作権があるわけではなく、転載許可の申請が必要。学術的な目的の場合は無料である。」

水上尚典理事「図表の転載には許可が必要であろうが、解説の文章についてはどうか。」

吉川裕之学会側調整役「解説文を全くそのままの形で使用する際には必要。解説文の内容をまとめなおして記載する場合などは、転載の許可は不要で、引用の形でよい。図表の改変は原則として認めていないが、ガイドライン委員会で承認されれば認められることがある。」

和氣徳夫監事「内容を一部引用する際の引用文献の名称はどう記載すればよいのか。」

吉川裕之学会側調整役「『産婦人科診療ガイドライン—婦人科外来編 2011』『産婦人科診療ガイドライン—産科編 2011』などと記載すればよい。英語版は JOGR に掲載しており、それを引用文献とすればよい。」

最後に**吉川裕之学会側調整役**から、記載内容の重要な変更などは3年ごとの改定では間に合わないこともあることから、今後、ホームページにガイドラインを掲載し、刻一刻改変していくことも検討する方向であることが説明された。

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

5) コンプライアンス委員会 (平松祐司委員長)

(1)利益相反情報の開示手続きに関して「利益相反に関する指針」運用細則の改正案を作成した。

[資料:コンプライアンス1]

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

6) 医療改革委員会 (海野信也委員長)

(1)平成23年度第1回拡大医療改革委員会について

(2)第5回「大学病院産婦人科勤務医の待遇改善策の現況に関するアンケート調査」結果の公表について [資料:医療改革1]

海野信也委員長「昨日、平成23年度第4回医療改革委員会を開催し、地域偏在や新規専攻医数(特に男性)が頭打ちになっていることなどが議論された。また運営委員会で基幹病院への集約化が自治体にはまだまだ理解されていないという意見が出たことを受けて、学会としての方向付けが必要ではないかということも議論した。その結果、医療改革委員会として2つの提案をしたい。1つは『基幹病院の集約化により、女性医師を含む勤務医の勤務条件の改善と24時間救急対応を両立させる、そしてそれを通して産婦人科の地域における医療提供体制を整備する、という基本方針の提言を出すこと』であり、2つ目は、JSOG-JOBNETに各地域での産婦人科研修プログラムのページを開設する提案である。これについては、医学生・初期研修医に、今の産婦人科専攻医に対して各地域で魅力ある研修プログラムが実際に行われていることを示す、というコンセプトであり、地方でも十分なプログラムが行われていることを示すことで、地域偏在の解消につながる可能性があること、専門医取得後についても2階建ての専門医を取得するための、あるいは高度な専門技術を習得するためのプログラムがある大学や病院もあり、それを紹介することでアクティビティーを示すことができることがポイントである。ただしこれを効果的に行っていくには数多くのプログラムを掲載していく必要性と、それに伴う費用や手間といった解決しなければいけない問題点もある。」 [資料:医療改革 無番]

小西郁生理事長「本会のホームページから各地域のプログラムにリンクする形になるのか。」

海野信也委員長「本会のことをあまり知らない専攻医や医学生でも容易に検索できるような形にする必要がある。」

小西郁生理事長「地域偏在に対する最初の取り組みであり、専攻を始める研修医が地元の研修施設の研修プログラムが分かること、専門医取得後のサブスペシャリティーを習得するためのプログラムが分かることも大事である。」

木村正理事「いい提案とは考えるが、各地域の研修プログラムはこれまでは基本的には各地域の大学が把握してきており、これを放棄することになってしまわないか。」

海野信也委員長「大学に在籍していて、周りに相談できる医師がいる人はいいが、大学に在籍し

ない医師で頑張っている人に見てもらいたい。産婦人科を離れてしまう可能性がある人たち、女性医師達に情報を提供していく、という意味もある。」

和氣徳夫監事「福岡は各施設でプログラムがホームページに掲載されており、それらと齟齬がないようにしなければいけない。」

佐川典正議長「対象は誰か。目的は産婦人科医を増やすことか地域格差を解消することか女性医師対策か。」

海野信也委員長「医学生・初期研修医がより多くの情報にアクセスできる環境を作ることである。」

佐川典正議長「大学と地方病院・市中病院では提供できるプログラムに差があり、大学や大規模病院に有利になってしまう恐れがある。データは各地域で地域ごとに地方委員会などで管理することにしてはどうか。」

海野信也委員長「基本はそれぞれのプログラムのホームページにリンクを張ることである。」

佐川典正議長「そのやり方だと学会の方向性は示せないことになる。」

深谷孝夫理事「そもそもの目的は、例えば今後の進路を考えている専門医が、希望する内容の仕事ができる地元の病院を見つけやすくすることであったり、出産した女性医師が産婦人科医に復帰するために仕事を探しやすいことで離職を減らせる、そういったものではなかったのか。」

海野信也委員長「確かにもともとは専門医を対象として考えていたが、専攻医や研修医のレベルの問題にもなる。」

佐川典正議長「研修プログラムのページというタイトルになっているが、研修プログラムは各施設からは専門医制度に基づいて提供される。」

海野信也委員長「広義の研修プログラムである。この提案は専門医制度とは異なるものであり、各施設のアクティビティーを示すものである。」

和氣徳夫監事「地域間格差を逆に広げてしまう恐れがある。」

海野信也委員長「大都市の施設には遠慮してもらうこともあり得る。」

吉川裕之理事「今後都市部の専攻医が余ってくることも考えられる。都市部の専攻医がある分野だけ短期間で効率的に研修するための施設を探すニーズにあう可能性もあり、必ずしも地域間格差を助長するとも言い切れないと考える。」

深谷孝夫理事「それでは都市部の専攻医が症例や技術習得を求めて地方に来て、そこで技術を身につけて、また都市部に戻って充実した医師生活を送る、という感じにも受取れてしまう。」

海野信也委員長「一つの大学だけでは十分な研修環境を整えられないこともあると思われ、もっと広い範囲で人を動かしつつ育てていく、そして最終的にはその地域に卒業生を残せるという環境作りのきっかけにしたいと考えている。」

小西郁生理事長「悪い話ではないので、時間をかけながら議論を重ねていきたい。」

吉村泰典理事「まず地方からプログラムを集めてみてから検討してはどうか。」

小西郁生理事長「地方からプログラムを集め、専門医プログラムともカップリングさせるなどしつつ、地域間格差解消に向けて検討していきたい。」

落合和徳副理事長「医療改革委員会で重要なデータを集積しているが、是非日本の医療事情を反映するものとして価値あるものもあり、論文化することも考えてほしい。」

海野信也委員長「検討する。」

小西郁生理事長「地方連絡委員会においても各地域でプログラムを提出するように呼び掛けてもらいたい。」

7) 男女共同参画・女性の健康週間委員会（竹下俊行委員長）

(1) 地方学会担当市民公開講座について [資料:男女共同1]

(2) 女性の健康週間 2012 について

①1月26日、本会事務局会議室にてプレスセミナーを開催した。 [資料:男女共同2]

②2月10日、産経新聞発行の「metropolitana (メトロポリターナ)」に男女共同参画・女性の健康週間委員会監修による記事が掲載された。 [資料:男女共同3]

③2月21日、日経新聞東京本社版夕刊「丸の内キャリア塾」に小西郁生理事長インタビュー、

および杉浦真弓委員監修による女性の健康に関する記事を掲載の予定である。

[資料:男女共同4]

④3月1、2、8日開催「丸の内キャリア塾女性の健康週間特別セミナー」について

[資料:男女共同5]

(3) 男女共同参画・女性の健康週間委員会企画「産婦人科から発信する男女共同参画」—より充実した研修とキャリア継続のために— について

竹下俊行委員長より、4月13日にシンポジウムを開催する予定との報告があり、出席の依頼がなされた。

(4) 女性の健康週間に関する企画・広告会社との契約について、

竹下俊行委員長「現契約は3月31日に切れるが、今後の契約に関して女性の健康週間のイベントが終了した後の5月末頃に検討したい。」

(5) 平成23年度新産婦人科専門医アンケートについて [資料:男女共同6]

小西郁生理事長「いつおこなったアンケートか。これまでのアンケート結果を生かす場を考えてほしい。」

竹下俊行委員長「今年の合格者に対して行ったものであり、今年で5回目になる。医療改革委員会とも協調して検討していきたい。」

小西郁生理事長「女性の健康週間が近づいている。産婦人科医の役割を示すチャンスであり、よろしくお願ひしたい。」

8) 若手育成委員会 (齋藤滋委員長欠席につき、金内優典主務幹事)

(1) 会議開催

①2月24日教育委員会との合同委員会を開催した。

(2) 第2回スプリングフォーラムについて [資料:若手育成委員会1]

参加申込み: 地方産科婦人科学会医会推薦・49名、個人申込み・18名 合計67名
参加予定者にプログラム集を2月9日付事前送付した。

(3) 第6回産婦人科サマースクール [資料:若手育成委員会2]

①開催日程: 8月11日(土)から12日(日)

開催場所: ホテルメトロポリタン盛岡 New Wing

募集人数: 学生 100名、初期研修医 200名

募集開始時期: 5月上旬 募集締切: 6月15日予定

②被災地視察について

開催日程: 8月10日(金)宮古にて宿泊、11日(土)サマースクールへ合流

募集人数: 40名

訪問先: 岩手県立宮古病院

佐藤元昭院長にお話を伺うべく、杉山徹教授に調整をいただいている。

③今回はJTBの学会登録システムを使用し、新幹線等の手配も同時にできるように考えている。
募集開始は5月中旬を予定している。

④サマースクールをお手伝いいただく若手医師については第5回産婦人科サマースクールの若手医師企画委員のなかで継続する意思を示していただいた先生と新たに若手育成委員会委員に推薦いただいた先生30名弱にお願いする予定である。

9) 臨床研究審査委員会 (水沼英樹委員長)

(1) 臨床研究審査委員会規約の改定について [資料:臨床審査1]

水沼英樹委員長から、審議を迅速に行うために通信で会議を行えるようにすることが目的である

旨、説明があり、本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(2)各専門委員会の登録事業について

吉川史隆理事「他の学会の研究についての審査も行ってもらえるのか。具体的には、女性医学会の研究で、本会専門医指導施設に書類を郵送したいために住所録をほしいとの相談があった。臨床研究審査委員会に研究計画書を提出してもらい、そこで承認されたら住所録を提供してもよいと考えるが、このような他学会からの申請についても審査してもらえるのか。」

水沼英樹委員長「女性医学会で早発閉経に関する委員会を立ち上げており、全国調査を行うために、委員長が本会の専門医指導施設の住所録の提供を希望しているものと推察する。」

吉川裕之理事「学会として応じるかどうかの問題で臨床研究審査委員会で審議する事項ではない。」

水沼英樹委員長「今後他学会から同様の要望があった場合、本会との共同の研究として行う場合は当委員会でも審査していく必要はある。」

落合和徳副理事長「今回の件については、施設情報が適切に扱われることが担保されるなら認められるだろう。研究内容は関係ない。」

吉川裕之理事「本会のヘルスケア委員会などと共同で行うという形であれば可能であろう。その際はその調査のクオリティーの審査が必要になる。今回の調査で詳細な個人情報が必要になってくる場合はアンケートの範疇ではなく研究として扱う必要がある。臨床研究審査委員会で承認された場合は、本会としての調査にもなるので、女性医学会に本会専門医指導施設の住所録を提供しなくても、本会から書類を送ることができる。」

小西郁生理事長「まずは本会理事長あてに依頼してほしい旨、女性医学会に伝えてほしい。」

10) 医療安全推進委員会（岡井崇委員長） 特になし

VI. その他

矢野哲幹事長から、来年度の理事会等日程につき再度確認があった。

以上

平成 24 年 3 月 28 日

議事録署名人 小西 郁生 ⑩

岡村 州博 ⑩

武谷 雄二 ⑩

和氣 徳夫 ⑩

平成 23 年度第 4 回理事会配布資料

資料 No.	資料名
	倫理的に注意すべき事項に関する見解
1	平成 23 年度第 3 回理事会議事録 (案)
2	業務担当理事報告並びに関連協議事項予定内容
運営委員会 1	答申書
運営委員会 3	各委員会規定・内規の改定
未来ビジョン 1	役員および代議員選任規程新旧対照表 4 月臨時総会提出用
未来ビジョン 2	役員および代議員選任規程新旧対照表 6 月定時総会提出用
未来ビジョン 3	平成 22 年度改選理事定数算出表
協議 総務 1	平成 24 年度事業計画書案
協議 会計 1	平成 24 年度予算案
学術講演会 1	臨時総会ならびに第 64 回学術講演会案内
学会栄誉賞 1	学会栄誉賞 規定
名誉・功労会員 1	名誉会員該当者氏名
名誉・功労会員 2	功労会員被推薦者氏名
学術集会長 1	理事会に於ける学術集会長選出方法
学術集会長 2	所信
その他 1	平成 24 年度日本産科婦人科学会予定表
その他 2	平成 24 年度日本産科婦人科学会予定表 変更案
専門委員会 1	生殖・内分泌委員会 平成 23 年度事業報告・平成 24 年度事業計画
専門委員会 2	婦人科腫瘍委員会 平成 23 年度事業報告・平成 24 年度事業計画
専門委員会 3	FIGO Cancer Report
専門委員会 4	周産期委員会 平成 23 年度事業報告・平成 24 年度事業計画
専門委員会 5	ジノプロスト注射液の用法・用量の変更に関する要望書
専門委員会 6	ガイドラインの位置づけに関する検討のお願い
専門委員会 7	胎児 CT の適応と推奨プロトコールに関する検討 WG の設置について
専門委員会 8	女性ヘルスケア委員会 平成 23 年度事業報告・平成 24 年度事業計画
総務 1	平成 22 年度、23 年度物故会員氏名
総務 2	日本産科婦人科学会 入会年度別・卒業年度別新入会員数推移
総務 3	平成 24 年度臨時総会次第(案)
総務 4	平成 24 年度臨時総会資料作成タイムスケジュール
総務 5	総会運営委員会および決算委員会委員の推薦依頼
総務 5-1	東日本大震災関連 収入・支出
総務 6	若手医師確保に関するワーキンググループアンケート報告 1
総務 7	若手医師確保に関するワーキンググループアンケート報告 2
総務 8	若手医師確保に関するワーキンググループアンケート報告 3
総務 9	第 2 回若手医師確保に関するワーキンググループ会議議事録
総務 10	日本産科婦人科学会 寄附金等取扱規程案
総務 11	寄附税制について
総務 12	個人都民税の寄附金税額控除に係る事務の協力について
総務 13	次期国民健康づくり運動プラン策定専門委員会への意見書
総務 14	歯科口腔保健の推進に関する法律の基本的事項に関して
総務 15	ICD-11 への改定に向けた対応について

総務 16	第 64 回保険文化賞候補者の推薦について
総務 16-1	平成 24 年「女性の健康週間」イベントの周知依頼について
総務 17	日本医学会法人化についてのアンケート
総務 18	疑義解釈委員会委員の推薦準備依頼
総務 18-1	日本医学会シンポジウム開催について
総務 19	「臨床医学の教育及び研究における死体解剖のガイドライン」(案)
総務 20	日本癌治療学会がん診療ガイドライン委員会子宮頸がん、子宮体がん及び卵巣がんの担当委員、協力委員及び評価委員の推薦依頼
総務 20-1	日本糖尿病学会からの依頼
総務 21	超音波造影剤レボピスト供給停止に関する要望書」の提出後の経過について
総務 22	松本賞選考委員会委員の推薦依頼
総務 23	マンモグラフィ検診精度管理中央委員会からの理事候補者の推薦依頼
総務 23-1	平成 25 年度採用分特別研究員および特別研究員—RPD の募集について
総務 23-2	第 9 回日本学術振興会賞受賞候補者の推薦について
総務 23-3	日本子宮内膜症啓発会議へのご協力願い
総務 23-4	救急救命士試験委員就任のご承諾依頼について
総務 23-5	自殺総合対策大綱の見直しに向けての提言第 2 次案の公表について
総務 23-6	禁煙推進学術ネットワークの活動状況
総務 23-7	産科医療補償制度運営委員会委員、原因分析委員会委員委嘱について
総務 24	第 17 回慶應医学賞候補者推薦依頼
会計 1	取引銀行の格付と預金残高
学術 1	平成 23 年度優秀論文賞について
学術 1-1	平成 23 年度優秀論文賞受賞候補論文
学術 1-2	優秀演題賞の選出に関する変更案
学術 2	第 65 回学術講演会プログラム委員会
学術 3	第 66 回学術講演会プログラム委員会
編集 1	編集状況ご報告 2012 年 2 月 10 日
編集 2	日本産科婦人科学会 編集に関する事項 新旧対照表
編集 3	機関誌電子ジャーナル化料金比較
渉外 1	FIGO World Congress Rome:Recommended Speakers from Japan
渉外 2	2012 年 2 月の FIGO Officers Meeting 報告
渉外 3	Cervical Cancer Prevention Course の Tutor 推薦依頼
渉外 4	COGI Congress in Singapore
社保 1	平成 24 年度診療報酬改定
専門医 1	日本産科婦人科学会 専門医制度規約施行細則 新旧対照表
専門医 2	専攻医指導施設の指定基準および区分指定基準の改定案
倫理 1	平成 23 年度第 3 回着床前診断に関する審査小委員会報告
倫理 2	遺伝カウンセリング講習会開催のご案内
倫理 3	出生前診断のWG 立ち上げについて
教育 1	西日本高速道路エリア・パートナーズ倶楽部産婦人科医育成奨学金給付予定者
教育 2	“癒着胎盤” および関連する用語について
教育 3	用語集・用語解説集改定案
広報 1	JSOG-JOBNET 事業報告

広 報 2	ACOG Website 会員専用ページログイン可能人数について
広 報 3	JSOG ホームページアクセス状況
震災対策 1	第 2 回震災対策・復興委員会議事録
ガイドライン1	産婦人科診療ガイドラインの Minds 掲載について
ガイドライン2	著作物使用許諾申請書
ガイドライン3	産婦人科診療ガイドラインに掲載された CQ&Answer、図表の転載に関する規程
コンプライアンス 1	「利益相反に関する指針」運用細則の改正案
医療改革 1	第 5 回「大学病院産婦人科勤務医の待遇改善策の現況に関するアンケート調査」結果
医療改革 無番	JSOG-JOBNET「産婦人科研修プログラムのページ（仮称）」の開設に関する提案
男女共同 1	地方学会担当市民公開講座一覧
男女共同 2	2012 プレスセミナー当日出席者リスト
男女共同 3	産経新聞発行「metropolitana（メトロポリターナ）」記事
男女共同 4	日経新聞東京本社版夕刊「丸の内キャリア塾」記事
男女共同 5	3 月 1、2、8 日開催「丸の内キャリア塾女性の健康週間特別セミナー」
男女共同 6	平成 23 年度新産婦人科専門医アンケート
若手育成 1	第 2 回スプリングフォーラムについて
若手育成 2	第 6 回産婦人科サマースクール
臨床審査 1	日本産科婦人科学会 臨床研究審査委員会規約 新旧対照表